



平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月14日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 原口 史郎
 問合せ先責任者 (役職名)総務部・経理部・原価管理部統括取締役 (氏名) 西村 重幸
 TEL (0466) 87-1231

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	27,486	15.2	2,256	△9.7	2,250	△8.0	2,348	76.3
18年 3月期	23,853	23.7	2,499	36.5	2,447	45.9	1,332	30.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	163	21	—	—	27.2		8.9		8.2	
18年 3月期	89	79	—	—	19.7		10.0		10.5	

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 1百万円 18年 3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	23,090		10,036		42.3		678 87	
18年 3月期	27,267		7,470		27.4		516 40	

(参考) 自己資本 19年 3月期 9,768百万円 18年 3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	△35		6,731		△6,202		837	
18年 3月期	606		△1,822		1,206		333	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年 3月期	円 2 銭 50	円 3 銭 50	円 6 銭 00	百万円 86	% 6.7	% 1.3
19年 3月期	円 3 銭 00	円 3 銭 00	円 6 銭 00	百万円 86	% 3.7	% 1.0
20年 3月期(予想)	円 3 銭 00	円 3 銭 00	円 6 銭 00		% 10.8	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,300	18.9	760	△36.5	750	△36.3	400	△45.8	27	80
通期	30,400	10.6	1,560	△30.9	1,550	△31.1	800	△65.9	55	60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 14,400,000株 18年 3月期 14,400,000株

② 期末自己株式数 19年 3月期 11,416株 18年 3月期 11,366株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	26,722	14.0	1,913	△17.6	1,875	△13.9	2,081	82.6
18年 3月期	23,442	22.4	2,323	34.3	2,178	38.2	1,139	28.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	144	69	—	—
18年 3月期	76	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 3月期	21,734		9,106		41.9	632	92	
18年 3月期	26,689		7,116		26.7	492	11	

(参考) 自己資本 19年 3月期 9,106百万円 18年 3月期 一百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,400	13.8	650	△34.7	640	△34.6	340	△41.8	23	63
通 期	28,900	8.2	1,380	△27.9	1,360	△27.5	700	△66.4	48	65

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景に設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかながらも拡大基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属するトラック業界におきましては、NO_x・PM法による排ガス規制の代替需要が一巡しつつあるものの、依然として国内販売、輸出ともに底堅い状況となりました。

また、産業・建設機械業界におきましても、企業業績の回復による民間設備投資の増加や北米・アジア向け等の輸出の増加などにより、好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は「顧客満足度No. 1を目標に競争力ある製品を創造しグローバル市場へ提供する」を経営方針として、市場トレンドに基づいた先行開発力の強化と品質レベルの向上、全世界的に規制強化の方向へ進んでいるディーゼルエンジンの排ガス規制に対応するEGRクーラー、ラジエーター並びにインタークーラー等の熱交換器の売上拡大に全社をあげて取り組んでまいりました。

また、本業への経営資源の集中と財務体質の改善及び総資産のスリム化をはかるため、平成19年3月28日付でこれまで事務所の賃貸を行ってまいりましたトクピア川崎ビルの土地・建物を売却いたしました。

これらにより、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は274億86百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

一方、利益面におきましては、全社的な原価低減活動による経費の削減に努力してまいりましたが、ステンレス材に代表される原材料価格の高騰などにより、営業利益は22億56百万円（同9.7%減）、経常利益は22億50百万円（同8.0%減）、当期純利益は、トクピア川崎ビルの売却による固定資産売却益の計上などにより23億48百万円（同76.3%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、今後も緩やかな成長が継続するものと思われませんが、一方で原材料価格の高騰などの懸念材料もあり、先行きも不透明な状況が続くものと思われま

社は、このような状況のもと、06年度には本業への経営資源の集中と財務体質の改善を図る目的で不動産事業の譲渡等の経営全般の効率化を実施いたしました。

また07年度につきましても熱交換器の専門メーカーとして市場トレンドに基づく先行開発力の強化、信頼される製品品質の実現、環境対応製品を中心とした売上高の拡大に取り組み、企業価値の拡大と継続的発展をはかってまいります。

平成20年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高304億円、経常利益15億50百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加の8億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は6億6百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益38億98百万円、減価償却費16億43百万円及び固定資産除却損50百万円の非資金項目並びに仕入債務の増加8億94百万円、未払消費税等の増加4億47百万円等による収入に対し、売上債権の増加14億円、たな卸資産の増加3億85百万円、長期預り保証金の返還30億23百万円及び法人税等4億6百万円等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は67億31百万円（前年同期は18億22百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の売却による収入89億60百万円等に対し、固定資産の取得による支出22億12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62億2百万円（前年同期は12億6百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済40億5百万円、長期借入金の返済21億3百万円及び配当金の支払93百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	27.9%	27.4%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	37.0%	51.2%	50.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	8.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、第103期の中間配当についての取締役会決議は平成18年10月30日に行っております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年 6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業建設機械の国内生産は、市場の成熟化により、今後高水準の需要が望めないとの認識のもと、安定した収益を確保できる企業基盤の確立が急務であると考えております。

そのため現在、

- ① EGRクーラー（ディーゼルエンジンの窒素酸化物の抑制に寄与する熱交換器）・SCRタンク（SCRシステム用尿素水タンク）をはじめとする環境対応製品の拡販
- ② 新規立ち上がり製品を中心とした原価企画活動の推進
- ③ ポスト新長期排気ガス規制対応製品の開発
- ④ 銅ラジエーターからアルミラジエーターへの転換をはじめとする環境への負荷軽減活動
- ⑤ カルソニックカンセイ㈱との最適生産分担と協業体制の確立

に積極的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業収益の改善や個人消費の回復により景気は今後も緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、自動車部品業界においては、国際的な品質・価格競争の激化や原材料価格の高騰などにより、今後も予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループは、グローバルな企業間競争に勝ち抜き、継続して利益をあげて行くために、EGRクーラー、SCRタンクに代表される環境対応製品の開発力の強化と品質の更なる向上、LCCの活用によるコストの削減に取り組み、クーリングシステムの専門メーカーとしてお客様に満足いただける価値ある製品の提供に全力を傾注してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		333,966		342,422			
2 受取手形及び売掛金	※5	8,660,450		10,084,482			
3 たな卸資産		1,403,814		1,818,153			
4 繰延税金資産		255,736		437,807			
5 その他		528,717		838,796			
6 貸倒引当金		△2,500		△2,700			
流動資産合計		11,180,185	41.0	13,518,962	58.5		2,338,777
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 建物及び構築物		16,531,832		4,240,210			
減価償却累計額		6,785,640	9,746,191	1,999,519	2,240,690		
(2) 機械装置及び運搬具		9,961,796		11,682,862			
減価償却累計額		7,701,639	2,260,156	8,255,326	3,427,536		
(3) 工具器具及び備品		6,067,389		6,258,102			
減価償却累計額		5,365,048	702,340	5,285,644	972,457		
(4) 土地			1,268,982		1,268,890		
(5) 建設仮勘定			1,001,125		467,556		
有形固定資産合計		14,978,796	55.0	8,377,132	36.3		△6,601,664
2 無形固定資産		90,040	0.3	76,104	0.3		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	696,255		758,473			
(2) 繰延税金資産		2,661		93,045			
(3) 前払年金費用		165,190		140,666			
(4) その他		156,797		128,168			
(5) 貸倒引当金		△2,200		△2,200			
投資その他の資産合計		1,018,705	3.7	1,118,154	4.9		99,449
固定資産合計		16,087,542	59.0	9,571,391	41.5		△6,516,151
資産合計		27,267,728	100.0	23,090,353	100.0		△4,177,375

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	5,734,673		6,660,234			
2		4,293,322		300,060			
3	※3	906,000		—			
4		1,008,463		919,049			
5		139,713		2,913,401			
6		44,316		49,140			
7	※5	1,165,282		1,274,415			
8		591,776		821,376			
		流動負債合計	13,883,545	50.9	12,937,677	56.0	△945,868
II 固定負債							
1	※3	1,197,000		—			
2		1,359,425		—			
3		34,684		44,512			
4		102,387		71,350			
5	※3	3,024,013		—			
6		—		87			
		固定負債合計	5,717,510	21.0	115,950	0.5	△5,601,560
		負債合計	19,601,056	71.9	13,053,627	56.5	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	196,348	0.7	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
	※4	1,317,600	4.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
		778,300	2.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
		4,986,620	18.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金							
		305,156	1.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定							
		86,817	0.3	—	—	—	—
VI 自己株式							
	※4	△4,171	△0.0	—	—	—	—
		資本合計	7,470,322	27.4	—	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	27,267,728	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,317,600	5.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	778,300	3.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,194,780	31.1	—	—
4 自己株式		—	—	△4,216	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,286,464	40.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	342,783	1.5	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	138,783	0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	481,567	2.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	268,694	1.2	—	—
純資産合計		—	—	10,036,726	43.5	—	—
負債純資産合計		—	—	23,090,353	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1 ※4		23,853,229	100.0		27,486,377	100.0	3,633,148
II 売上原価			19,592,151	82.1		23,306,025	84.8	3,713,874
売上総利益			4,261,077	17.9		4,180,352	15.2	△80,725
III 販売費及び一般管理費			1,761,492	7.4		1,923,504	7.0	162,012
営業利益			2,499,585	10.5		2,256,847	8.2	△242,738
IV 営業外収益								
1 受取利息		224			2,525			
2 受取配当金		4,413			4,477			
3 為替差益		85,696			27,698			
4 賃貸料収入		7,732			7,153			
5 手数料収入		12,739			14,136			
6 持分法による投資利益		3,110			1,393			
7 その他		11,640	125,558	0.5	13,265	70,649	0.3	△54,909
V 営業外費用								
1 支払利息		73,341			70,973			
2 たな卸資産廃却損		92,382			317			
3 その他		12,245	177,969	0.7	6,018	77,309	0.3	△100,660
経常利益			2,447,173	10.3		2,250,188	8.2	△196,985
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,524			1,737,417			
2 投資有価証券売却益		124,022			—			
3 その他		3,409	128,956	0.5	—	1,737,417	6.3	1,608,461
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	131,712			50,797			
2 健康保険組合脱退解約金		—			31,000			
3 製品無償補修費		453,000			—			
4 その他		130	584,842	2.5	6,864	88,662	0.3	△496,180
税金等調整前当期純利益			1,991,287	8.3		3,898,944	14.2	1,907,657
法人税、住民税及び事業税		555,681			3,147,929		2,592,248	
法人税等調整額		50,595	606,276	2.5	△1,657,598	1,490,331	5.5	△1,708,193
少数株主利益			52,869	0.2		60,293	0.2	7,424
当期純利益			1,332,141	5.6		2,348,319	8.5	1,016,178

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			778,300
II 資本剰余金期末残高			778,300
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,763,431
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,332,141	1,332,141
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		71,952	
2 役員賞与		37,000	108,952
IV 利益剰余金期末残高			4,986,620

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△93,526		△93,526
役員賞与(注2)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
当期純利益			2,348,319		2,348,319
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,208,159	△44	2,208,115
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)								△93,526
役員賞与(注2)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
当期純利益								2,348,319
自己株式の取得								△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	161,939
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	2,370,054
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	138,783	481,567	—	268,694	10,036,726

(注1) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,991,287	3,898,944	1,907,656
2 減価償却費		1,227,156	1,643,952	416,796
3 引当金の増減額(△:減少)		31,759	△16,185	△47,944
4 受取利息及び受取配当金		△4,638	△7,002	△2,364
5 支払利息		73,341	70,973	△2,368
6 有形固定資産売却益		—	△1,737,417	△1,737,417
7 投資有価証券売却益		△124,022	—	124,022
8 固定資産除却損		131,712	50,797	△80,914
9 売上債権の増減額(△:増加)		△2,394,388	△1,400,721	993,667
10 たな卸資産の増減額(△:増加)		△524,850	△385,852	138,998
11 販売用プレス金型の増減額(△:増加)		△477,070	△61,931	415,139
12 前払年金費用の増減額(△:増加)		△34,593	24,524	59,117
13 仕入債務の増減額(△:減少)		1,775,321	894,220	△881,100
14 未払費用の増減額(△:減少)		437,118	△87,449	△524,567
15 未払消費税等の増減額(△:減少)		△142,678	447,999	590,678
16 長期預り保証金の増減額(△:減少)		11,580	△3,023,926	△3,035,507
17 役員賞与の支払額		△37,000	△40,000	△3,000
18 その他		△223,662	167,000	390,662
小計		1,716,372	437,926	△1,278,446
19 利息及び配当金の受取額		3,975	5,596	1,620
20 利息の支払額		△72,984	△72,915	69
21 法人税等の支払額		△1,040,546	△406,271	634,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		606,817	△35,664	△642,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,969,865	△2,212,908	△243,042
2 有形固定資産の売却による収入		—	8,960,247	8,960,247
3 投資有価証券取得による支出		△9,592	△9,591	1
4 投資有価証券売却による収入		174,414	3,922	△170,492
5 その他		△17,299	△9,804	7,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,822,343	6,731,865	8,554,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△:減少)		2,257,745	△4,005,469	△6,263,214
2 長期借入金の返済による支出		△977,800	△2,103,000	△1,125,200
3 配当金の支払		△71,952	△93,526	△21,573
4 その他		△1,609	△44	1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,206,384	△6,202,039	△7,408,423
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,252	9,677	△26,575
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		27,109	503,837	476,727
VI 現金及び現金同等物の期首残高		306,856	333,966	27,109
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	333,966	837,803	503,837

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株)は、保有株式売却により、当連結会計年度の中間連結会計期間末日より持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)は、15年間による按分額を費用処理しております。 教理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップを行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>③ リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,768,031千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃却損」の金額は5,149千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「販売用プレス金型の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「販売用プレス金型の増減額」の金額は、△275,456千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は87千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却益」の金額は△1,524千円、「有形固定資産の売却による収入」の金額は、2,419千円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
1 受取手形裏書譲渡高 35,018千円	1 受取手形裏書譲渡高 34,151千円																		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,704千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579千円																		
※3 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)919,000千円の担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">844,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">964,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,808,103千円</td> </tr> </table> (2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,184,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">7,361,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">7,361,403千円</td> </tr> </table>	建物	帳簿価額	844,036千円	土地	"	964,067千円	計		1,808,103千円	建物	帳簿価額	7,361,312千円	土地	"	91千円	計		7,361,403千円	※3 _____
建物	帳簿価額	844,036千円																	
土地	"	964,067千円																	
計		1,808,103千円																	
建物	帳簿価額	7,361,312千円																	
土地	"	91千円																	
計		7,361,403千円																	
※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 11,366株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,400,000株であります。	※4 _____																		
※5 _____	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">797,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">287,547千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,708千円	支払手形	797,416千円	設備関係支払手形	287,547千円												
受取手形	21,708千円																		
支払手形	797,416千円																		
設備関係支払手形	287,547千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">294,566千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">343,070千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">148,854千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,927千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,073千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,316千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1,524千円</p> <p>※3 固定資産除却損 建物及び構築物 68,828千円 機械装置及び運搬具 61,833千円 工具器具及び備品 983千円 ソフトウェア 66千円 <hr/>計 131,712千円</p> <p>※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 212,435千円であります。</p>	発送費	294,566千円	従業員給与手当	343,070千円	従業員賞与	148,854千円	役員報酬	144,927千円	退職給付費用	50,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,073千円	製品保証引当金繰入額	44,316千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">416,425千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">440,157千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">135,606千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,104千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,968千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 土地・建物及び構築物 1,737,147千円 機械装置及び運搬具 270千円 <hr/>計 1,737,417千円</p> <p>※3 固定資産除却損 建物及び構築物 32,596千円 機械装置及び運搬具 14,119千円 工具器具及び備品 4,081千円 <hr/>計 50,797千円</p> <p>※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 118,163千円であります。</p>	発送費	416,425千円	従業員給与手当	440,157千円	従業員賞与	135,606千円	役員報酬	184,358千円	退職給付費用	39,925千円	役員退職慰労引当金繰入額	93,104千円	製品保証引当金繰入額	43,968千円
発送費	294,566千円																												
従業員給与手当	343,070千円																												
従業員賞与	148,854千円																												
役員報酬	144,927千円																												
退職給付費用	50,167千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	34,073千円																												
製品保証引当金繰入額	44,316千円																												
発送費	416,425千円																												
従業員給与手当	440,157千円																												
従業員賞与	135,606千円																												
役員報酬	184,358千円																												
退職給付費用	39,925千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	93,104千円																												
製品保証引当金繰入額	43,968千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 333,966千円	現金及び預金勘定 342,422千円
現金及び現金同等物 333,966千円	流動資産その他(預け金) 495,380千円
	現金及び現金同等物 837,803千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,773,307	1,079,921	23,853,229	—	23,853,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	7,344	7,536	(7,536)	—
計	22,773,499	1,087,266	23,860,766	(7,536)	23,853,229
営業費用	20,750,664	610,516	21,361,181	(7,536)	21,353,644
営業利益	2,022,835	476,750	2,499,585	—	2,499,585
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,668,067	7,533,528	26,201,596	1,066,132	27,267,728
減価償却費	894,145	333,010	1,227,156	—	1,227,156
資本的支出	3,287,279	200	3,287,480	—	3,287,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,394,323	1,092,054	27,486,377	—	27,486,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	612	820	(820)	—
計	26,394,531	1,092,666	27,487,197	(820)	27,486,377
営業費用	24,631,761	598,588	25,230,349	(820)	25,229,529
営業利益	1,762,769	494,078	2,256,847	—	2,256,847
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,090,353	—	23,090,353	—	23,090,353
減価償却費	1,317,435	326,517	1,643,952	—	1,643,952
資本的支出	2,246,513	450	2,246,963	—	2,246,963

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 これまで不動産事業として事務所の賃貸を行ってまいりましたトークピア川崎ビルの土地・建物は、平成19年3月28日付で売却いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,630,466	2,630,466
II 連結売上高 (千円)	—	23,853,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0	11.0

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,948,403	2,948,403
II 連結売上高 (千円)	—	27,486,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.7	10.7

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 516.40円	1株当たり純資産額 678.87円
1株当たり当期純利益 89.79円	1株当たり当期純利益 163.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 1,332,141千円	1 1株当たり純資産額
普通株式に係る当期純利益 1,292,141千円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	10,036,726千円
利益処分による役員賞与金 40,000千円	普通株式に係る純資産額 9,768,031千円
普通株式の期中平均株式数 14,389,965株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	少数株主持分 268,694千円
	普通株式の発行済株式数 14,400,000株
	普通株式の自己株式数 11,416株
	1株当たり純資産の算定に用いられた
	普通株式の数 14,388,584株
	2 1株当たり当期純利益
	連結損益計算書上の当期純利益 2,348,319千円
	普通株式に係る当期純利益 2,348,319千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 14,388,622株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	63,009		18,020			
2	受取手形	232,187		216,419			
3	売掛金	8,846,132		9,798,757			
4	製品	262,177		296,381			
5	原材料	457,513		455,315			
6	仕掛品	258,547		329,314			
7	貯蔵品	31,244		29,924			
8	前払費用	28,584		34,255			
9	株主への短期貸付金	—		495,380			
10	未収入金	325,012		265,943			
11	繰延税金資産	248,475		425,126			
12	その他	228,751		125,304			
	流動資産合計	10,981,636	41.1	12,490,143	57.5		1,508,507
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	15,334,101		3,405,487			
	減価償却累計額	6,167,535	9,166,566	1,583,493	1,821,993		
(2)	構築物	924,812		539,643			
	減価償却累計額	606,027	318,785	390,234	149,409		
(3)	機械及び装置	8,935,208		10,602,935			
	減価償却累計額	7,468,401	1,466,807	7,925,076	2,677,859		
(4)	車両及び運搬具	100,146		95,409			
	減価償却累計額	76,009	24,137	78,728	16,681		
(5)	工具器具及び備品	5,953,083		6,147,210			
	減価償却累計額	5,314,061	639,021	5,233,471	913,738		
(6)	土地		1,268,982		1,268,890		
(7)	建設仮勘定		998,033		464,175		
	有形固定資産合計		13,882,333		7,312,747	33.6	△6,569,585
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	14,336		10,573			
(2)	電話専用利用権	257		234			
(3)	その他の無形固定資産	4,320		2,128			
	無形固定資産合計		18,914		12,936	0.1	△5,978
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	683,551		757,894			
(2)	関係会社株式	15,597		15,579			
(3)	関係会社出資金	790,322		790,322			
(4)	長期前払費用	—		9,474			
(5)	前払年金費用	165,190		140,666			
(6)	繰延税金資産	—		89,712			
(7)	その他	154,182		117,415			
	貸倒引当金	△2,200		△2,200			
	投資その他の資産合計		1,806,644		1,918,865	8.8	112,221
	固定資産合計		15,707,892		9,244,550	42.5	△6,463,342
	資産合計		26,689,528		21,734,693	100.0	△4,954,834

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	2,856,216		3,744,546			
2	買掛金	2,903,650		2,902,292			
3	株主からの短期借入金	4,293,322		—			
4	1年以内返済予定 の長期借入金	906,000		—			
5	未払費用	994,443		870,310			
6	未払法人税等	121,752		2,884,838			
7	未払消費税等	—		448,561			
8	前受金	86,812		—			
9	預り金	25,430		20,338			
10	製品保証引当金	44,316		49,140			
11	設備関係支払手形	1,165,282		1,274,415			
12	設備関係未払金	428,959		290,732			
13	その他	33,768		34,480			
	流動負債合計	13,859,955	51.9	12,519,656	57.6		△1,340,298
II 固定負債							
1	長期借入金	1,197,000		—			
2	繰延税金負債	1,359,425		—			
3	退職給付引当金	34,626		44,345			
4	役員退職慰労引当金	95,839		63,282			
5	長期預り保証金	3,025,833		—			
6	その他	—		600			
	固定負債合計	5,712,724	21.4	108,227	0.5		△5,604,496
	負債合計	19,572,679	73.3	12,627,883	58.1		△6,944,795
(資本の部)							
I 資本金							
		1,317,600	4.9	—	—		—
II 資本剰余金							
1	資本準備金	778,300		—			
	資本剰余金合計	778,300	2.9	—	—		—
III 利益剰余金							
1	利益準備金	135,000		—			
2	任意積立金						
(1)	固定資産圧縮積立金	2,307,773		—			
3	当期未処分利益	2,277,191		—			
	利益剰余金合計	4,719,964	17.7	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金							
		305,156	1.2	—	—		—
V 自己株式							
		△4,171	△0.0	—	—		—
	資本合計	7,116,849	26.7	—	—		—
	負債・資本合計	26,689,528	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,317,600	6.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		778,300			
資本剰余金合計			—		778,300	3.6	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		135,000			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		6,537,342			
利益剰余金合計			—		6,672,342	30.7	—
4 自己株式			—		△4,216	△0.0	
株主資本合計			—		8,764,026	40.3	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		342,783		
評価・換算差額等合計			—		342,783	1.6	—
純資産合計			—		9,106,810	41.9	—
負債純資産合計			—		21,734,693	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		22,355,045		25,630,222			
2 不動産賃貸収益		1,087,266	23,442,311	1,092,666	26,722,889	100.0	3,280,577
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		247,586		262,177			
(2) 当期製品製造原価		19,328,647		22,087,213			
計		19,576,234		22,349,390			
(3) 期末製品たな卸高		262,177		296,381			
(4) 他勘定への振替高 差引		404,203		20,581			
(5) プレス金型売上原価		146,925	19,056,778	642,586	22,675,013		
2 不動産賃貸費用			567,940		553,174		
売上原価			19,624,718		23,228,187	86.9	3,603,468
売上総利益			3,817,592		3,494,702	13.1	△322,890
III 販売費及び一般管理費			1,494,459		1,581,357	5.9	86,898
営業利益			2,323,133		1,913,344	7.2	△409,788
IV 営業外収益							
1 受取利息		1		27			
2 受取配当金		5,913		5,977			
3 賃貸料収入		7,732		9,452			
4 手数料収入		12,739		14,136			
5 その他		3,857	30,245	8,006	37,601	0.1	7,355
V 営業外費用							
1 支払利息		72,830		70,765			
2 たな卸資産売却損		92,342		317			
3 その他		10,132	175,305	4,625	75,708	0.3	△99,597
経常利益			2,178,073		1,875,237	7.0	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		1,524		1,737,417			
2 投資有価証券売却益		124,022		—			
3 関係会社株式売却益		—		3,904			
4 会員権売却益		3,409	128,956	—	1,741,321	6.5	1,612,365
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		131,635		49,195			
2 健康保険組合脱退解約金		—		31,000			
3 製品無償補修費		453,000		—			
4 その他		—	584,635	421	80,617	0.3	△504,018
税引前当期純利益			1,722,394		3,535,942	13.2	1,813,547
法人税、住民税及び 事業税		527,995		3,105,545			
法人税等調整額		54,488	582,483	△1,651,507	1,454,038	5.4	871,554
当期純利益			1,139,911		2,081,904	7.8	941,992
前期繰越利益			1,173,255		—		—
中間配当額			35,974		—		—
当期末処分利益			2,277,191		—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,277,191
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		41,067	41,067
III 利益処分額			
1 配当金		50,360	
2 役員賞与金 (内監査役賞与金)		36,000 (一)	86,360
IV 次期繰越利益			2,231,898

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△4,171	6,811,693
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)							
剰余金の配当(注2)					△93,526		△93,526
役員賞与(注3)					△36,000		△36,000
当期純利益					2,081,904		2,081,904
自己株式の取得						△44	△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,952,377	△44	1,952,333
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	305,156	—	7,116,849
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△93,526
役員賞与(注3)						△36,000
当期純利益						2,081,904
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	37,627	—	37,627
事業年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	37,627	—	1,989,961
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	342,783	—	9,106,810

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,307,773	2,277,191	4,584,964
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△2,307,773	2,307,773	
剰余金の配当(注2)		△93,526	△93,526
役員賞与(注3)		△36,000	△36,000
当期純利益		2,081,904	2,081,904
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,307,773	4,260,151	1,952,377
平成19年3月31日残高(千円)	—	6,537,342	6,537,342

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

(1) 役員の異動（平成19年6月28日付）

①新任監査役候補

監査役（非常勤社外監査役）

君山 教 明（きみやま のりあき）

②退任予定監査役

監査役（非常勤社外監査役）

洲崎 富 雄（すざき とみお）